

博士課程教育リーディングプログラム現地視察報告書(平成29年度)

博士課程教育リーディングプログラム委員会

| | | | | |
|--|--------------------------|---------------|--------|-----|
| 機 関 名 | 大阪府立大学 | | 整理番号 | Q03 |
| プログラム名称 | システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム | | | |
| プログラム責任者 | 高橋 哲也 | プログラムコーディネーター | 辰巳砂 昌弘 | |
| <p>1. 進捗状況概要</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全体的には、大学側の熱意ある対応と学生の本プログラムへの積極的、前向きな取組により、本プログラムは年を追うにつれ成熟し、学生も目的とする産業界でのリーダーとして活躍しうる人材に順調に育っており、本プログラムはリーディング大学院の成功事例と言える。 • 当初想定されていた2大学の合併は先送りとなっているが、2つの公立大学の各々の特徴を活かした連携強化は進められつつあり、当初計画から両大学合わせて4専攻が追加され、平成30年度にも更なる拡大が計画されている。 • 大阪市立大学の地理的ハンディキャップと対応の不十分さに対して当初は学生の不満も多かったが、自ら情報を取りに行ったり、改善したりする積極性が身に付いたようであり、この点で不満を述べる学生はいなかった。 • 平成34年度の両大学統合に向け、平成31年度に法人を先行統合する方向で検討が進められている。 • 3ヶ月程度の留学が必修とされているが、留学経験者の成長は著しい。また、留学成果の発表会においても参加学生が非常に積極的に質問をしており、学生の高い自主性がうかがえる。 • 履修生間の交流も活発であり、全履修生間の研究内容開示による相互理解や共同研究への端緒となる交流会、研究資金の支援を受けた複数履修生の共同研究等を学生が自主的に企画・推進し、学外コンテスト等で受賞するテーマも出てきている。 • 本プログラム外との交流も盛んであり、大阪大学の物質系リーディング大学院プログラムとの合同シンポジウム、プロトタイプまで作り上げることを目指した一般学生、他大学学生、大学教員、社会人や企業を巻き込んだ300名以上参加の大イベント、異分野融合研究会セミナー等が行われ、学生の異分野融合のテーマ設定、もの作りに向けた協働意識、思考領域拡大等に大きく貢献し、また、異分野の初対面の人に対しても共同研究にまでこぎつける積極性やコミュニケーション力の強化にもつながっている。 • 所属専攻における研究テーマと本プログラムとの二重負担、学位取得、修了後の進路等に不安を示す学生が当初は見られたが、大学側のきめ細かい対応と学生が自信を得たことなどにより、これらの懸念は殆ど解消されたようであり、今回の視察では学生の本プログラムに対するネガティブな意見は聞かれなかった。 • 研究に専念している一般の学生に比べて専門分野の知識や掘り下げ不足を自覚しつつも、色々な角度からの思考、新しい発想力、異分野融合による新規テーマ設定等の経験、積極性、開拓力等の人間力、タイムマネジメントなど総合的に絶対優位との自信を持っている。 • 本プログラムの成功要因は、①大学側の熱意ある対応、②教員やメンター等によって学生になりたい姿を描かせ、何を学ぶか目的意識をしっかりと持たせたことであり、その結果、カリキュラム内容、研究室ローテーション先の選定、留学時の研究テーマと留学先の選定など、教員のアドバイスを受けながらも、やりたい姿に向け何を学ぶかの観点で自ら決定し、積極的に取り組んだ結果、新たな発想や研究テーマにつながっている。留学終了後に自主的に共同研究にまでこぎつけた学生もおり、積極性や開拓力、難関突破力を自信を持って主張できる学生が多く見られた。 | | | | |

2. 意見（改善を要する点、実施した助言等）

- せっかく優秀な学生を育てているにもかかわらず、就職活動をした学生によるとそのことが企業に充分認知されていないようである。本プログラムの認知度を上げ、学生が希望する進路に進めるようにすることが、優秀な学生の確保や本プログラムの拡大発展の重要な鍵である。本プログラムにおいては、企業の研究開発担当者や人事部の参加を得て産業牽引研究人材育成フォーラムを開催するなど努力されているが、まだまだ点の展開に留まっており、本プログラムの特徴、学生の優秀さを認知している企業の数は少なく、学生の就職活動に十分有利に働いているようには見えない。両大学のみならず他大学、文部科学省、日本学術振興会等が連携して、公益社団法人新化学技術推進協会はじめ、各種分野の社団法人の人材育成部門に対して、本プログラム学生の優秀さのPRを組織的に行い、産業界への認知度を上げることが非常に重要である。